

# 消防事務担当者に向けた 安全管理セミナーを実施して

群馬県市町村総合事務組合

## 1 はじめに

群馬県は日本列島のほぼ中央、関東の北西部に位置し、北は福島県と新潟県、西は長野県、南は埼玉県、東は栃木県に囲まれています。また、県の形が県の南東部をくちばしにして両翼を広げて空を舞う鶴の姿のように見えることから、「つる舞う形の群馬県」といわれています。

県内には、草津、四万、伊香保、水上をはじめ、大小 180 を超える温泉地があり、全国屈指の温泉大国です。また、近年では明治政府による日本の産業革命の発祥といわれる旧富岡製糸場の世界遺産登録を目指し、「ぐんま絹遺産」として県内外にアピールしています。



## 2 組合の概要

当組合は、平成 2 年 10 月に消防団員補償報償組合をはじめとする 3 組合を統合して設立され、その後、さらに 1 組合を統合して現在に至っています。

主要事業である消防団員等公務災害補償及び退職報償金の各事業については、県内全市町村（30 市町村 1 消防組合）で構成されており、消

防団員数 12,872 名（条例定数）を対象としています。

当組合では、消防基金との共済契約に基づく公務災害補償及び退職報償金の支給のほか、公務災害防止対策事業のひとつである消防団員安全装備品整備等助成事業を活用し、県内の消防団に対して手袋などの安全装備品の配布事業も実施しています。

## 3 安全管理セミナー開催の経緯

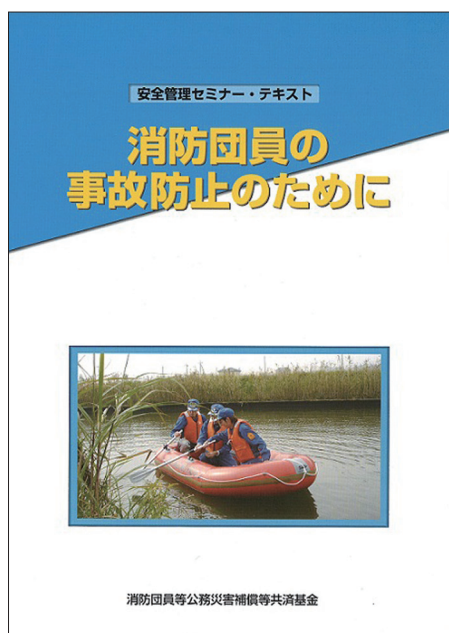
当組合では、これまで消防基金との共催により公務災害補償や退職報償金の支給事務に関する市町村の実務担当者向けの研修会として実務研修会を実施してきました。

実務研修会では、公務災害補償の内容及び具体的な事故発生から支払いまでの流れ、並びに退職報償金制度の解説及びシステムの設定・請求処理方法などについて研修することで実務担当者の理解と知識の向上を図るとともに、日常の業務遂行の一層の円滑化、適正化に資することを目的として毎年 6 月ごろに実施しています。

ここ数年間の当組合における公務災害発生件数は平均すると年間 40 件ほどですが、死亡など重篤事案の発生はありません。災害発生のおほとんどが訓練中のものであり、その発生状況を精査してみると、被災団員あるいは現場の監督者などが危険を予知することで発生を未然に防ぐことができる事案が多いことが分かりました。

幸い県内では東日本大震災において甚大な被害は免れましたが、震災をきっかけに地域防災を担う消防団員に対するニーズはさらに高まりました。このことから消防団員の安全と健康を守ることが市町村の実務担当者、ひいては当

組合の責務と考え、この度、消防基金の公務災害防止研修会メニューのひとつである「安全管理セミナー」を消防基金と共同開催することで消防団員の公務災害の発生防止の参考となればと思い、急遽、実務研修会に併催する形で実施にすることになりました。



#### 4 安全管理セミナーを開催して

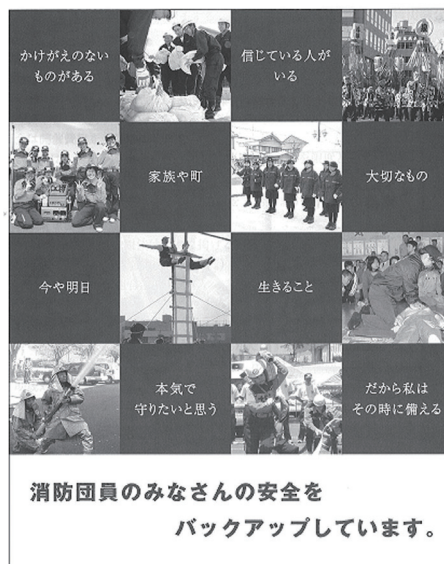
平成24年6月11日の午前、午後からの実務研修会に先立ち、市町村会館研修室において、消防基金S-KYT指導員である宇都宮良幸氏を講師としてお迎えして安全管理セミナーを開催しました。

当日は、29団体43名の各市町村の実務担当者の出席のもと、宇都宮講師から消防団の業務と安全管理の基本、公務災害の現状及び事故発生メカニズム、並びに事故防止対策としての安全管理と健康管理など消防団員の事故防止に向けた内容について、宇都宮氏自身の消防職員であった当時の事例を交えて、テキスト及びDVDを用いた講義が行われました。

セミナーでは、「消防団員は、地域への愛情と過剰ともいえる責任感により無理をする傾向にあり、これをうまくコントロールして事故を

未然に防ぐことが幹部団員と実務担当者の役割。起きてしまった事故を反省する墓標安全から事故を起こさない予防安全への意識の改革が必要。」と話がありました。

終了後、出席者に対して行ったアンケートでは、「団員の活動環境の整備は、装備の充実よりもまず安全管理・健康管理であると認識した」、「安全管理意識を高めることの重要性を認識し、中堅幹部団員に対する安全管理教育は不可欠であると感じた」、「セミナーの内容は大変有意義であった。町でも個別にセミナーを実施したい」など、当組合で初めての実施となった安全管理セミナーは出席者に好評でした。



#### 5 今後の取り組みについて

今回のセミナーが好評であったことから、当組合では来年度以降も引き続き安全管理セミナーを実施していきたいと考えています。

「消防団員の健康と安全が地域防災の基本」との考え方に立ち、地域防災のマネジメント役である市町村の実務担当者の意識の向上に役立てていただくことができればと思います。さらに、市町村が個別に安全管理セミナーをはじめとする消防基金の公務災害防止研修会を活用していただく一助となればと思います。